

# EU Trends

## 英国の離脱撤回はない

発表日：2016年7月1日(金)

～KEEP CALM AND CARRY ON～

第一生命経済研究所 経済調査部  
主席エコノミスト 田中 理  
03-5221-4527

◇ 離脱派を率いたジョンソン氏のまさかの不出馬宣言により、後継首相レースは残留派のメイ内相と離脱派のゴープ司法相の一騎打ちとなる。英国国民の間で投票への後悔が広がり、再投票の実施や議会が離脱を阻止するとの見方も一部にあるが、どちらが首相になっても、何れEU離脱に向けた手続きが開始されることになろう。Uターンの可能性があるとするれば、いったん離脱協議が開始された後、英国に有利な合意が難しいことが明らかとなり、離脱回避が国民の多数意見となった場合。それは来年や再来年以降の話で、当面は英国がこのまま離脱に突き進むことを前提に考えておく必要がある。

もはや何が起きても驚かない。。。国民投票でのまさかの「離脱」結果に驚いたのに続き、次期首相の最有力候補だったボリス・ジョンソン前ロンドン市長が保守党党首選への不出馬を表明した。投票後、保守党内では残留派を中心に「ボリス降ろし (Anyone But Boris)」の風が吹き荒れ、離脱派の間にも「ボリスでは党内をまとめられない」との声が広がり、最後は共に離脱派キャンペーンを率いたマイケル・ゴープ司法相が土壇場で出馬表明し、ジョンソン氏に引導を渡した。これによりキャメロン首相の後継レース（議会の過半数を握る保守党党首が首相に選出されることはほぼ確実）は、EUの移民政策に批判的な立場を採るが、残留キャンペーンに加わったテレザ・メイ内相と、離脱キャンペーンの中心メンバーでありながら、ジョージ・オズボーン財務相等にも近いとされるゴープ司法相の一騎打ちとなる。過去の党首選ではダークホースが現れたこともあり、今後の政治力学の中で他の3人の候補者（ステファン・クラブ雇用・年金相<残留派>、アンドレア・レッドサム・エネルギー担当閣外相<離脱派>、ライアム・フォックス元国防相<離脱派>）が急浮上する可能性も消えた訳ではない。7月5日を皮切りに330名の保守党下院議員による投票が開始され、同月7日と12日に候補者を2名に絞り込む（投票は火曜と木曜に行われ、得票数が最も少ない候補が順に脱落していく）。議員投票で選ばれた2名の候補から、全国15万人余りによる党員投票で新党首が選出される。郵送投票の期限は9月8日で、10月の保守党党大会で次期党首に就任したうえで、保守党が過半数を握る議会（下院）で次期首相に選出される。新首相はEUとの離脱交渉を進め、離脱後の英国経済の地盤沈下を食い止めるとともに、国民投票を通じて深まった党内の亀裂と社会の分断を解消するという難題に取り組むことになる。

衝撃の離脱投票を受け、再投票を求める署名が数多く集まるなど、英国内には“投票を後悔している”との報道も一部にある（“Regrexit”や“Bregret”）。また、国民投票には法的拘束力がないため、残留支持が多数派を占める議会が投票結果を無視することも出来なくはない。離脱手続きを開始するには、リスボン条約第50条に基づき、英国がEUに対して離脱の通告をする必要がある（離脱派はEU法が国内法より優位となる法的根拠を廃止することで、第50条の離脱規定に基づかない形で離脱を進めることも可能

と主張していたが、EU側はこれを認めない方針を示唆している)。離脱に必要な立法措置を議会が阻止したり、このままズルズルと離脱の通告をしないままやり過ごすことで、離脱を回避するシナリオを指摘する声もある。だが、投票後に行われた世論調査では、離脱票を投じた有権者の多くは投票結果に満足している。再投票を求める声が離脱派の後悔によるものとは限らない。また、候補者の顔ぶれは残留派が2名と離脱派が3名。ブックメーカーの賭け率で一番人気のメイ内相(残留派)は「“離脱”は“離脱”(Brexit is Brexit)」と発言。離脱が多数を占めた投票結果を受け止め、離脱担当省を創設し、離脱に向けた協議を開始する方針を示唆している。党内の残留派議員の多くが支持するメイ内相ですら、離脱に向けた手続きを開始する方針である以上、再投票や議員の抵抗で離脱の方針が覆ることはなさそうだ。

とは言え、Uターンの可能性が全くない訳ではない。今後、離脱ショックによる悪影響が英国経済に広がれば、離脱を思い留まろうとの世論に火が点き、政府もそれを無視できないほどに広がる可能性もある。また、実際にEU側と協議を始めたところ、離脱派が思い描いていたような、英国に有利な合意を勝ち取ることが難しいとの認識が広がれば、離脱を諦めようと考え直す英国国民が増える可能性もある。ただ、EU側は英国による離脱の通告がない限り、いかなる準備交渉にも応じない方針を明らかにしている。(少なくとも表向きは)交渉をしない段階から、英国側に有利な合意が難しいとサジを投げることは出来ない。したがって、まずは10月の新首相就任後、何れかの段階で離脱の通告が行なわれることになるだろう。ちなみに、最有力候補のメイ内相は「年末まで離脱の通告をしない」と表明している。なお、EU側はひとたび離脱の通告をすれば後戻りは出来ないと主張しているが、リスボン条約第50条に撤回の定めはない。定めがない以上は解釈の余地がある。英国とEU双方にメリットがあると判断すれば、離脱手続きが開始された後に何らかの形でそれを撤回することも考えられよう。ただ、「やっぱり残留」シナリオの可能性は今のところ低く、Uターンの動きが出てくるとしても、それは来年か再来年以降に協議が本格化してからのこととなる。しかも、来年のフランス大統領選挙とドイツの議会選挙が終わるまでは本格的な協議が始まらないとの見方もある。当面は英国がこのまま離脱に突き進むことを前提に考えておく必要がある。

以上